

2012年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失・減少)

2012年度決算の概要

- ・当期の「当社株主帰属当期純利益」は、2,803億円。前期の3,005億円に次いで過去2番目の水準を達成。
- ・セグメント別では、繊維、機械、食料及び住生活・情報は前期比増益を達成。金属及びエネルギー・化学品は前期比減益なるも、絶対額としては、金属825億円、エネルギー・化学品231億円。増益となった住生活・情報は500億円超を達成。食料は昨年に引続き400億円超、繊維及び機械は300億円超といずれも過去最高益を達成。(別紙A-2参照)
- ・非資源分野の比率は72%(利益額は1,913億円)、資源分野の比率は28%(利益額は755億円)。なお、非資源分野については前期比317億円増益(生活消費関連+89億円、機械関連+127億円、化学品・建設他+101億円)の1,913億円と過去最高益を達成。黒字会社率も過去最高となる84.6%。
- ・当社株主帰属包括増益は、当期純利益に加え、当第4四半期での急速な円安・株高の影響等により、4,758億円(前期比2,258億円増益)となった。
- ・株主資本は配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括増益の改善により、前年度末比4,016億円増加の1兆7,654億円。株主資本比率は前年度末比3.8ポイント改善の24.8%。NET DERは1.24倍。非支配持分を含めた資本合計は、初めて2兆円を超えとなる2兆1,126億円を達成した。(別紙A-2参照)

	2012年度	2011年度	前期比
資源	755	1,492	△ 738
非資源	1,913	1,595	+ 317
その他	136	△ 83	+ 218
(非資源 その他小計)	(2,048)	(1,513)	(+ 536)
資源/ 非資源比率	28%/72%	48%/52%	△20%/20%

経営成績	2012年度	2011年度	前期比
【連結損益計算書】			
収益(注1)	45,798	41,975	+ 3,822
売上総利益(注1)	9,159	9,569	△ 410
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費(注1)	△ 6,713	△ 6,794	+ 81
貸倒引当金繰入額	△ 3	△ 49	+ 46
金利収支	△ 141	△ 128	△ 12
受取配当金	346	280	+ 66
(金融収支)	(206)	(152)	(+ 54)
投資及び有価証券に係る損益	459	209	+ 249
固定資産に係る損益	△ 93	△ 67	△ 25
子会社取得におけるパーセンテージ 取引に係る利益	—	159	△ 159
その他の損益	97	233	△ 135
その他の収益(△費用)計	△ 6,048	△ 6,157	+ 110
税引前利益	3,111	3,412	△ 301
法人税等	△ 943	△ 1,220	+ 277
税引後利益	2,168	2,191	△ 24
持分法による投資損益	859	1,027	△ 169
当期純利益	3,027	3,219	△ 192
非支配持分帰属当期純利益	△ 224	△ 214	△ 10
当社株主帰属当期純利益	2,803	3,005	△ 202
(参考)			
売上高 ①(注1)	125,516	119,047	+ 6,468
(売上総利益率)	(7.3%)	(8.0%)	(△ 0.7%)
営業利益 ②	2,442	2,726	△ 284
実態利益	3,510	3,955	△ 445

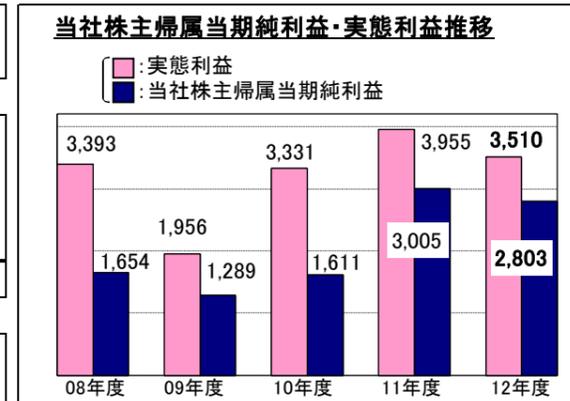
実態利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 金融収支 + 持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】	2012年度	2011年度	前期比
当期純利益	3,027	3,219	△ 192
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,577	△ 721	+ 2,298
年金債務調整額	105	△ 46	+ 152
未実現有価証券損益	357	135	+ 222
未実現デリバティブ評価損益	4	△ 17	+ 21
その他の包括損益(税効果控除後)計	2,044	△ 649	+ 2,693
包括損益	5,070	2,570	+ 2,501
非支配持分帰属包括損益	△ 312	△ 70	△ 243
当社株主帰属包括損益	4,758	2,500	+ 2,258

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益: 鉄鉱石、石炭価格の下落等により金属において減収となったものの、エネルギー・化学品(主として前第4四半期における米国エネルギー関連事業の連結子会社化の影響)、機械(当第2四半期での自動車関連事業取得等)において増収 ・ 売上総利益: <ul style="list-style-type: none"> 繊維 + 13(1,276→1,289): 欧州アパレル製造・卸事業取得(当第2四半期)に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加等により増益 機械 + 35(859→894): 主として自動車関連事業取得(当第2四半期)に伴う増加及び船舶取引の増加により増益 金属 △431(1,226→795): 鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落による減少があり大幅減益 エネ化 + 95(1,556→1,650): エネルギーは国内エネルギー関連事業取得(当第2四半期)に伴う増加、原油・石油製品取引等の増加があり、化学品は中国市場低迷により減少したものの、増益 食料 + 15(2,012→2,027): 食品流通関連は冷凍食品・日配食品の取引増加があり、生鮮・食材関連は冷凍食品子会社の関連会社化(当第1四半期)等により減少したものの、増益 住生活・情報 △81(2,446→2,366): 前期の Kwik-Fit グループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、マンション販売の減少、携帯電話関連事業子会社の関連会社化(当第3四半期)及び前期の連結子会社売却に伴う減少等があり減益 ・ 販売費及び一般管理費: 主として資産入替に伴う新規連結子会社の取得あるいは関連会社化及び売却等の影響により減少 ・ 貸倒引当金繰入額: 一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により改善 ・ 金融収支: 調達金利は低下したものの、有利子負債の増加により金利収支は悪化した、サハリン石油ガス関連投資等からの受取配当金の増加等あり、増加 ・ 投資及び有価証券に係る損益: 株式売却損益+284(226→510)、株式評価損益△49(14→△34)、事業整理損他+14(△31→△17) ・ 固定資産に係る損益: 固定資産評価損△13(△68→△81)、固定資産売却損益他△12(0→△11) ・ パーセンテージ取引に係る利益: 前期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり ・ その他の損益: 前期における東日本大震災関連での保険金受取の反動及び雑損益の減少等 ・ 持分法による投資損益: ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益+28(25→53)、ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益+26(-→26)、その他の新規持分法適用関連会社の影響+75、(株)ファミリーマート+24(67→91)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)+11(-→11)、JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△300(3→△297)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△52(215→163)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△18(98→81)等

(注1) 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前期の数値も同様に組替えて表示しております。
(注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属当期純利益の会社別内訳	2012年度	2011年度	前期比
単体	1,533	1,310	+ 223
事業会社	2,054	2,713	△ 659
海外現地法人	239	237	+ 2
連結修正	△ 1,023	△ 1,255	+ 233
当社株主帰属当期純利益	2,803	3,005	△ 202
内、海外事業損益(注2)	999	1,942	△ 943
(海外事業損益比率)	(36%)	(65%)	



2013年度 通期見通し	前期比
10,000	+ 841
△ 7,150	△ 437
△ 50	△ 47
△ 170	△ 29
270	△ 76
(100)	(△ 106)
③ 100	△ 363
△ 7,000	△ 952
3,000	△ 111
△ 1,050	△ 107
1,950	△ 218
1,200	+ 341
3,150	+ 123
△ 250	△ 26
2,900	+ 97
143,000	+ 17,484
(7.0%)	(△ 0.3%)
2,800	+ 358
4,150	+ 640

配当状況 (1株当たり)	
2012年度	2013年度
年間予定 40円	年間予定 42円
(内、中間実績) 20円	(中間予定) 21円

2012年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2013年5月8日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属当期純利益			【当社株主帰属当期純利益】主たる増減要因 (注3) 営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 決算」 添付資料P.36参照	(参考) 営業利益 (注3)		
	2012年度	2011年度	前期比		2012年度	2011年度	前期比
繊維	312	244	+ 69	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益	333	252	+ 81
機械	321	231	+ 90	自動車関連事業取得(当第2四半期)に伴う増加、IPP・水関連事業の取戻利益増加、投資有価証券売却益の計上に加え、前期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益	193	152	+ 41
金属	825	1,421	△ 596	営業利益の大幅減少に加え、前期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益計上及び豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等もあり大幅減益	574	1,016	△ 442
エネルギー・化学品	231	378	△ 147	営業利益の増加、サハリン石油ガス関連投資からの受取配当金の増加及び有価証券売却益の計上はあったものの、米国の石油ガス開発関連事業における減損損失計上による持分法投資損益の大幅悪化等があり減益	537	470	+ 68
食料	457	438	+ 19	営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上に加え、持分法投資損益の増加等があり、前期の固定資産売却益計上及び保険金受取の反動等はあったものの、増益	404	374	+ 30
住生活・情報	521	376	+ 145	投資有価証券損益の増加、持分法投資損益の大幅増加に加え、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上の反動等があり、営業利益の減少はあったものの、増益	536	558	△ 22
その他及び修正消去	136	△ 83	+ 218	外国税額控除の増加、無税化実現等による税金費用の改善、前期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損計上及び投資有価証券評価損計上の反動に加え、投資有価証券売却益の計上等もあり大幅好転	△ 134	△ 95	△ 39
合計	2,803	3,005	△ 202		2,442	2,726	△ 284

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2012年度	2011年度	前期比	事業会社(取戻損益)	2012年度	2011年度	主たる増減要因
黒字会社利益	2,729	3,132	△ 403	(主な黒字・赤字会社)(連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社			
(内、黒字事業会社)	(2,490)	(2,892)	(△ 402)	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	503	893	鉄鉱石及び石炭の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び石炭の価格下落に加え、前期の豪州税制改正に伴う税効果計上の反動等により減益
(内、黒字海外現地法人)	(239)	(240)	(△ 1)	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	131	130	油価の下落及びコストの増加はあったものの、販売数量の増加に加え為替円安の影響もありほぼ横ばい
赤字会社損失	△ 436	△ 182	△ 254	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	128	129	市況低迷の影響はあったものの、鋼管分野が好調に推移したことによりほぼ横ばい
(内、赤字事業会社)	(△ 436)	(△ 179)	(△ 257)	(株)日本アクセス (連)	108	86	前期の土地建物売却益の反動はあったものの、東日本大震災関連出費及び法人実効税率変更に伴う損失計上の反動に加え、当期の冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 3)	(+ 3)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 312	△ 1	米石油ガス開発事業会社において、ガス価格の低迷及び開発計画の見直し等に伴い石油・ガス資産の減損損失を計上したことにより大幅赤字
合計	2,293	2,950	△ 657				
黒字会社率	84.6%	81.7%	+ 2.9%				
(黒字会社数)(注4)	(301社)	(299社)	(+ 2社)				
(連結対象会社数合計)(注4)	(356社)	(366社)	(△ 10社)				

(注4) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年 3月末	2012年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末 見通し
総資産	71,174	65,073	+ 6,102	・ 総資産: 現預金の増加、欧州パルプ関連事業、自動車関連事業及びIPP・水関連事業、並びに欧州アパレル製造・卸関連事業等の非資源分野に対する新規投資に加え、住生活・情報、エネルギー・化学品等におけるたな卸資産の増加、資源開発関連の追加設備投資、並びに円安の影響等もあり、前年度末比6,102億円増加の7兆1,174億円	75,000
有利子負債	27,625	25,336	+ 2,289	・ 株主資本: 配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の改善により、前年度末比4,016億円増加の1兆7,654億円	31,500
ネット有利子負債	21,856	20,149	+ 1,707	株主資本比率(注5)は、前年度末比3.8ポイント改善の24.8%、NET DER(注5)は1.24倍	26,500
株主資本(当社株主帰属分)	17,654	13,638	+ 4,016	非支配持分を含めた資本合計は、前年度末比4,165億円増加の2兆1,126億円	19,000
株主資本比率(注5)	24.8%	21.0%	+ 3.8%		25.3%
資本合計	21,126	16,961	+ 4,165		22,300
NET DER(倍)(注5)	1.24倍	1.48倍	0.24改善		1.4倍

(注5) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度	2011年度	主要内訳	主要指標	2012年度	2011年度	変動幅	
営業活動によるCF	2,457	2,128	・ 営業活動 CF: 建設、生活資材等でたな卸資産の増加があった一方、機械、エネルギー、食料等において、営業取引収入が堅調に推移し、金属においても、資源価格下落の影響はあったものの、引き続き堅調な営業取引収入があったこと等により、2,457億円のネット入金	為替レート (¥/US\$)	4-3月平均	82.20	78.94	+ 3.26
投資活動によるCF	△ 2,000	△ 4,163	・ 投資活動 CF: 保有株式の売却はあったものの、非資源分野における欧州パルプ関連事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、2,000億円のネット支払	期末日		94.05	82.19	+ 11.86
財務活動によるCF	△ 113	847	・ 財務活動 CF: 配当金の支払い等が借入金の増加を上回り、113億円のネット支払	金利	¥TIBOR 3M/4-3月平均	0.317%	0.338%	△ 0.021%
現金・現金同等物当期末残高	5,697	5,135		US\$LIBOR 3M/4-3月平均	0.374%	0.389%	△ 0.015%	
(前年度末比増減額)	(+ 562)	(△ 1,203)		プレント原油 (US\$/BBL) 4-3月平均	110.28	114.18	△ 3.90	
				鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)	122	163	△ 41	
				原料炭 (US\$/トン)	192	291	△ 99	
				一般炭 (US\$/トン)	115	130	△ 15	